



Market Eyes No.250

内需拡大で安定成長をめざす中国経済

大和投資信託

■ 2018年は6.6%成長

中国の2018年10-12月期の実質GDPは前年同期比+6.4%となり、2018年通年では前年比+6.6%での着地となった。【図表1】各種報道では28年ぶりの低成長などと中国経済の減速ぶりを強調するような伝えられ方をしているように見受けられる。しかし、輸出や投資に頼った高成長から個人消費など内需中心の持続可能な成長に向けて進んでいるととらえることもできよう。

■ 外部要因による下押し圧力が強まる

対米関係をはじめとした外部要因によって、中国経済には下押し圧力がかかっている。昨年は純輸出が実質GDP成長率に対してマイナスに寄与した。【図表2】今後の米中交渉の合意有無にかかわらず、当面は純輸出が成長率を下押しする可能性が高い。なぜなら、もし交渉に合意できなければ、追加関税を課されることで輸出が減少することが予想され、逆に合意できれば、それは米国からの輸入拡大（対米貿易収支の均衡）を約束することを意味するからである。したがって、外需の下押しに対して、内需の拡大が成長を下支えできるかが重要となる。

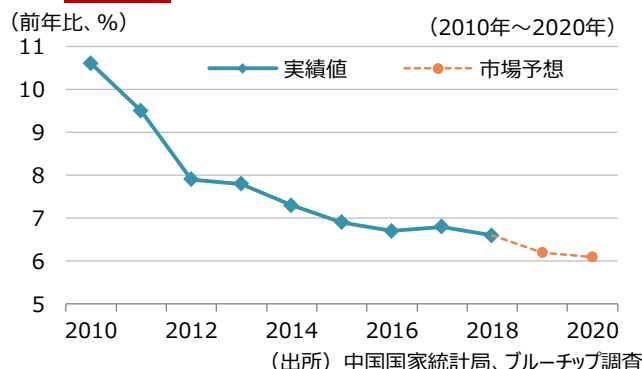
■ 安定成長に向けた内需の下支え策

- ▶ 昨年12月に開催された中央経済工作会議では、「外部環境は複雑で厳しく、経済は下押し圧力に直面している」との現状認識のもと、安定的な経済成長を支援するために、緩和気味な金融政策と積極的な財政政策による内需拡大方針が示された。
- ▶ 金融面では、昨年は預金準備率が2.5%ポイント引き下げられたが、今年もすでに1.0%ポイントの引き下げなどが発表されている。【図表3】また、原油価格の下落などを背景に物価上昇率が低位で推移しており、さらなる金融緩和を進めやすい環境にもある。
- ▶ 財政面では、所得税減税や中小企業を中心とした減税など、雇用の安定や消費の拡大を促す措置が見受けられる。なお、昨年の小売売上高の減速は自動車など一部の財の消費が落ち込んだ影響が大きい。【図表4】そのため、3月の全国人民代表大会に向けて、これらの消費を喚起する政策が具体化することが期待される。

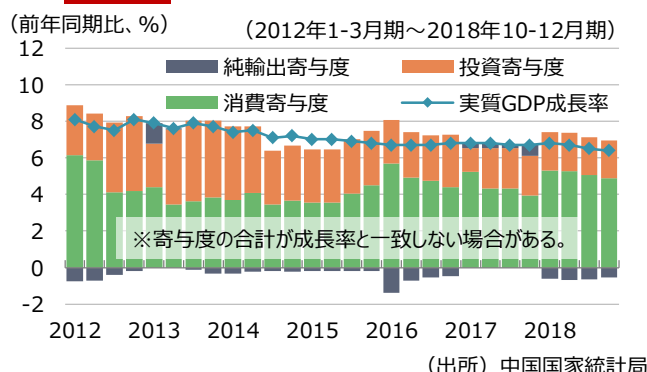
■ 減速はするが、腰折れは防げる見通し

▶ 今年も中国経済の減速は避けられないとみるものの、政策対応によって景気の腰折れ（成長率の急減速）は避けられると考えている。中国経済の安定は世界経済の安定にもつながるため、今後も米中交渉の進展と中国の安定成長に向けた政策対応が金融市場の関心事となるだろう。

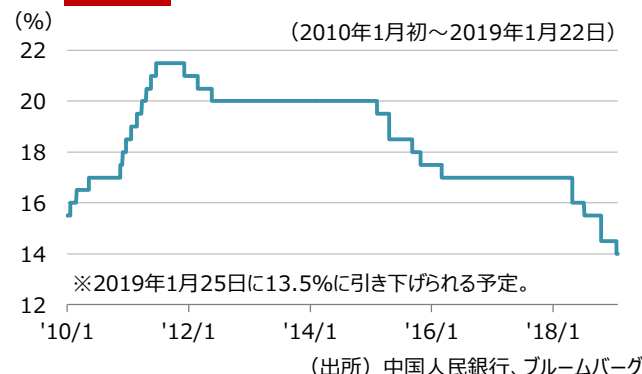
【図表1】中国の実質GDP成長率



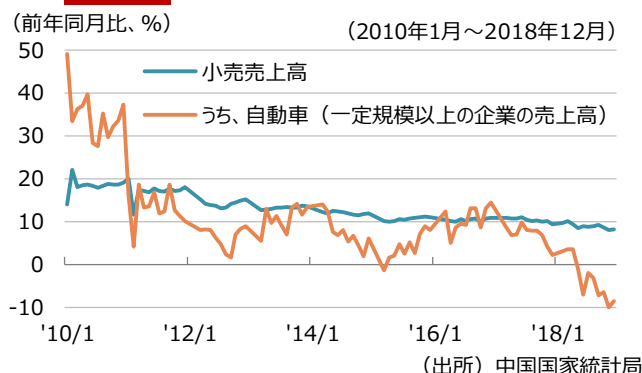
【図表2】中国の実質GDP成長率の寄与度



【図表3】中国の預金準備率



【図表4】中国の小売売上高



❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24%	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会